

企業としての社会的責任

社会全体の持続的な発展への貢献を目指して

現在、地球温暖化や人口の急増、先進国における少子化・高齢化の進行など、人類はさまざまな課題に直面しています。社会の持続的な発展に向けて、これらの社会的課題を解決するために、当社グループは複合金融グループとしてどのような貢献ができるのか。自ら問いかけ、実践していくことが当社グループの社会的責任、すなわちCSRと考えています。

CSRの基本方針

当社グループは、CSRの位置付けを明確にし、効果的に推進していくために、CSRの定義と、CSRにおける共通理念である「ビジネス・エシックス」を定めています。

SMFGにおけるCSRの定義

事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと

【SMFGのCSRにおける共通理念＝「ビジネス・エシックス」】

I. お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

II. 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

III. 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

IV. 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

V. コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

CSRへの取り組みのポイント

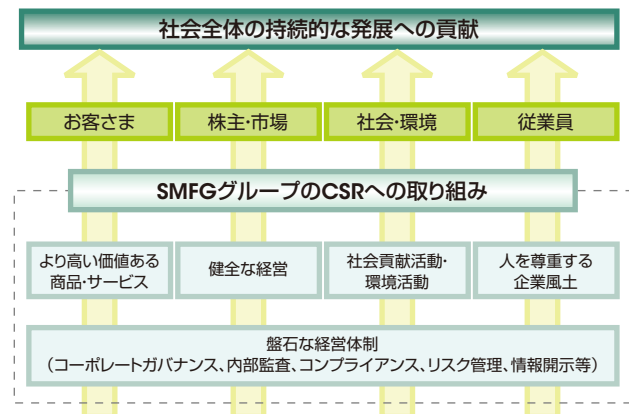
当社グループのCSRへの取り組みのポイントは以下のとおりです。まず、コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して盤石な経営体制を構築します。

次に、4つのステークホルダーを通じてよりよい価値を提供します。

- お客さまにより高い価値ある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、社会への貢献、地球環境の保全などに努めていきます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成していきます。

そして最後に、このような活動を通じ、究極的には社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

■当社におけるCSRの考え方



国内外のイニシアチブへの賛同

当社グループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を自覚し、以下のような国内外のイニシアチブ(企業活動の行動指針・原則)に賛同しています。

賛同している国内外のイニシアチブ

- 国連グローバル・コンパクト
国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則
- 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)
金融機関が環境および持続可能性に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進するための組織
- CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)
気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み
- エクエーター原則
国際金融公社(IFC)のガイドラインに基づいた、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)
日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的とした、国内金融機関を対象とする行動原則

CSRと事業戦略を一体で展開

当社グループにおいて、CSRは事業戦略の基盤であると同時に、経営方針／経営目標の達成に向けて事業戦略と一体で取り組むものと位置付けています。

つまり、当社グループが推進する事業戦略の方向性が『先進性』『スピード』『提案・解決力』の極大化により『最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ』を目指すという経営方針に合致しているかをCSRの基本方針に照らして常に確認する一方、その中でいただいたお客さまや社会のニーズなどをCSR活動に反映していく、という考え方です。

CSRをまっとうすることは、まさに「経営そのもの」であり、CSRに真剣に取り組むことが、経営方針／経営目標達成への最短距離であると考えています。

ISO26000を活用したCSRマネジメントの強化

当社グループでは、「グループCSR委員会」を中心に、定期的にグループ各社と協議をしながらCSRマネジメントを実施しています。

平成22年12月からは、グループ各社のCSR担当部署による「CSR連絡協議会」において、組織の社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」(平成22年11月発行)に関する研究会を開催しています。この研究会では、三井住友銀行における各中核主題の取り組み状況を題材に、ガイダンス規格内容の理解を深めながら、より実効的なCSR運営の実現に向けた、ISO26000の活用方法を検討しています。今後もISO26000を活用し、更なるCSRマネジメントの強化を目指していきます。

金融機関として取り組むべき4つの優先課題

当社グループでは、複合金融グループとして、社会に大きな影響を与える4つのテーマ(震災復興、環境、少子・高齢化、グローバル)を今後の重要課題と定め、課題解決に向けた取り組みを先駆的・積極的に推進しています。

(1)東日本大震災の復興支援

当社グループは、企業・自治体・NPOなど、さまざまなステークホルダーと連携しながら、被災地の復興という大きな課題に対し、継続的に取り組んでいきます。

詳細は59ページ(震災復興支援活動)をご覧ください。

(2)環境

当社グループは、低炭素社会の実現のみならず、水、土壌汚染、エネルギー、生物多様性などの課題解決等に向けて、さまざまな取り組みを強化していきます。

詳細は53ページ～55ページ(環境活動)をご覧ください。

(3)少子・高齢化

当社グループでは、高齢者の方々が安心していきいきと生活できる仕組みづくりに貢献していきます。また、従業員の多くが育児・介護に携わる将来を見据え、仕事と育児・介護の両立ができるような制度・風土づくりを強化していきます。

詳細は59ページ(少子・高齢化に向けた取り組み)をご覧ください。

(4)グローバル

当社グループは、国際社会における更なるビジネス展開を見据え、国内外におけるグローバル対応を推進しています。CSRに関しても、今後更に、海外拠点との情報共有や連携の強化を図り、国内外の多様性マイノリティの共有に努めていきます。